



伝えることの大切さ、伝わることのすばらしさ

大和田 新

タイトルの「伝えることの大切さ、伝わることのすばらしさ」は、震災の年の4月から自宅前の国道に立ち、被災地に向かう自衛隊や警察の復興支援車両に手作りのプラカードを掲げ、感謝の気持ちを伝え続けた、福島市飯野町の廣野あみさん（当時小学6年）と弟の諒君（当時小学4年）の2人から私が頂いた記念の盾に書かれたメッセージ。今、あみさんは保育士になり、諒くんは救命救急士を目指し、大学で頑張っています。

私には、こだわりがあります。それは「東日本大震災」ではなく「東日本・津波・原発事故大震災」という言葉で発信することです。そうしないと、福島県民の悲しみ、苦しみ、不安、そして怒りを伝えられないと考えているからです。

原発事故の報道が中心の福島県ですが、地震と津波で亡くなった方（直接死）が1605人もいることを忘れないで下さい。今も196人が行方不明です。ご遺族の悲しみは、11年になる今も癒えていません。海岸に近づけない方もいます。

その福島の海に、トリチウムを含む汚染水を流す事が決まりました。漁業関係者の不安や怒りは容易に想像できます。なぜ、国民的議論にならないのでしょうか。福島の原発の電気は全て東京で使われていたのです。

直接死1605人は変わらない数字です。しかし、今年2月11日現在の震災関連死は2331人と、1年間で15人も増えています。震災関連死の主な原因は、原発事故による無理な避難からくるストレス、持病の悪化、そして自殺です。

厚生労働省のよると、福島県では累計で119人が震災関連の自殺と認定されました。55人の岩手、61人の宮城に比べ、突出して多い。これは「原発事故関連死」です。この「原発事故関連死」を止める事が、福島県の本当の復興ではないでしょうか。

偉そうな事を言っている私ですが、震災当時は、「放射能」と「放射線」の違いも判りませんでした。その時、お世話になったのが毎日新聞の斗ヶ沢秀俊さんでした。斗ヶ沢さんは福島支局長時代、私のラジオの生放送で毎週、時事ネタを話してくれました。その後、科学環境部長を務めていたこともあり、震災直後から再び、私の番組の中で「正しく怖がることの大切さ」を電話で話してもらいました。

私は大学生を連れて、東京電力福島第1原子力発電所、福島第2原子力発電所を取材しています。これまでに50回、100人以上になります。福島県の復興を支える若者達に、現状を見てもらい、正しく理解し、発信してもらうことで、自分の事として認識してもらうことが大切だと考えています。決して、原発に賛成か反対かを押し付けるものではありません。

多くの大学生がこう言います。「爆発事故現場から、復旧が進む工事現場に変わっている様子に驚いた。でも、まだ帰れない場所（帰還困難区域）がたくさんある事を知り、原発事故の不条理も実感した。この厳しい現実を発信していく」と。「伝えることの大切さ、伝わることのすばらしさ」を実感する瞬間です。震災から11年、コロナ禍と闘う今、改めて命の大切さや地域コミュニティの大切さを教えてもらっている毎日です。（フリーアナウンサー）

CONTENTS

巻頭言	1
ニュース	2
科学ジャーナリスト賞2022 11作品が最終選考へ/ JASTJの沿革をHPで紹介	
例会報告(11月)	3
例会報告(12月)	4

例会報告(1月)	5
科学ジャーナリスト賞2021、2020贈呈式	6
ZOOM井戸端会議	8
林勝彦さん追悼記/福島原発事故再検証委員会 解散	9
オピニオン/理事会から	10
事務局だより	12

科学ジャーナリスト賞2022 最終選考の候補決まる

科学ジャーナリスト賞2022の一次選考会を2月26日午後1時にプレスセンターで開いた。新型コロナウイルス感染症の蔓延防止等重点措置の最中ということもあり、昨年に続いて対面とリモートのハイブリッド開催となった。対面参加者6人、ZOOMによるリモート参加者7人の合計13人の会員らが参加し、議論を交わした結果、最終選考に残す11作品を選んだ。

一次選考の対象になったのは、新聞4、書籍40、映像25、ウェブ2、ラジオ1の合計72作品。昨年度の74

作品とほぼ同じ水準だった。良い作品を探して推薦、評価に携わってもらったJASTJ会員有志の皆さんに感謝したい。また2時間に及ぶ長丁場の一次選考で率直な意見を述べていただいた参加者にも厚くお礼を申し上げます。

最終選考に残ったのは表にある通り。新聞1点、書籍4点、映像4点、ウェブ2点。新型コロナを取り上げた作品と、昨年3月に10年を迎えた東日本大震災に関連したテーマが多かった。

外部の有識者をまじえた最終選考会は4月16日に日本プレスセンタービル会議室で開く。

(事務局長、滝順一)

科学ジャーナリスト賞 2022 一次選考通過作品一覧 *新聞1点、書籍4点、映像4点、WEB2点

種類	作品名	代表者名	出版社名など
新聞	なぜ君は病に…社会的処方 医師たちの挑戦	取材班代表・大塚順一	下野新聞
書籍	福島第1原発事故の「真実」	NHK メルトダウン取材班	講談社
書籍	早すぎた男 南部陽一郎物語 時代は彼に追いついたか	中嶋彰	講談社
書籍	コロナとWHO 感染症対策の「司令塔」は機能したか	笹沢教一	集英社
書籍	科学者をまどわす魔法の数字 インパクト・ファクターの正体	麻生一枝	日本評論社
映像	ネアンデルタール人は核の夢を見るか ～“核のごみ”と科学と民主主義～	山崎裕待	北海道放送
映像	NHK スペシャル「津波避難 何が生死を分けたのか」	制作統括：飯田健治、山本雅士	NHK
映像	2030未来への分岐点(5)「AI戦争 果てしなき恐怖」	制作統括：三村忠史、松本秀文	NHK
映像	NHKスペシャル「パンデミック 激動の世界」 検証「医療先進国」(前編)なぜ保健所は追い込まれたか	青柳由則、井上智広	NHK
Web	クローズアップ 科学道	理化学研究所広報室	
Web	調査報道 通称「宮崎・早野論文」『科学的』の正体 —私たちは、実験台だったのか	島明美	

●候補作の推薦・評価にはJASTJ会員36人が参加した。

●1次選考は井上、大池、川島、小出、佐藤、高木、高橋、滝、都丸、中道、三井、森、室山(13人)が参加。事務局は青柳、中野が担当した。

HPにJASTJの沿革を掲載

ホームページにJASTJのこれまでの歴史が分かる年表形式の沿革を掲載しました。JASTJのホームページの「JASTJについて」の中に入っています。

例えば、こんなことが分かります。設立のきっかけはちょうど30年前に東京の日本学術会議講堂でユネス

コ(国連教育科学文化機関)が主催して科学ジャーナリスト世界会議を開催したことです。設立総会が1994年に開かれました。この年、第1回例会、第1回見学会、会報第1号発行などがありました。2002年に科学ジャーナリスト塾が開講、05年には科学ジャーナリスト賞の募集を始めました。『4つの「原発事故調」を比較・検証する—福島原発事故 13のなぜ?』(水曜社刊)といった出版物も載っています。

偽情報・誤情報拡散社会のファクトチェックの役割

講師: 瀬川至朗さん (早稲田大学政治経済学術院教授、FIJ理事長)

「都市伝説」、ニセ情報、虚報、誤報……疑わしい情報の真偽判断は、それこそジャーナリズムの一部であった。ところが、インターネットの導入で事態は激変。日々押し寄せる膨大な情報の中で、「正しい情報」と「偽情報」を見分けることが、急速に困難になっているのだ。さらに、スマホなどの端末から多くの情報が押し寄せ、真偽が不明確なまま、私たちの行動に大きな影響を与えている。不確実な情報は拡散されやすく、意図的に偽情報や「フェイクニュース」を流すケースも増えている。身近な情報のなかで、事実を確認し、真偽を検証する「ファクトチェック」が一段と重要になったが、この問題にいち早く取り組み、NPO法人「日本ファクトチェック・イニシアチブ (FIJ)」を設立、理事長として活動を進める瀬川至朗さんに、これまでの経緯と、これからの課題を聞いた。瀬川さんは現在は大学教授だが、毎日新聞科学部長を務めた科学ジャーナリストで、JASTJの会員でもある。

ネット社会の落とし穴、フェイクニュース

〈ローマ法王がトランプ候補を支持した〉など、根拠のない虚偽情報が米大統領選で拡散された2016年、「フェイクニュース」という言葉が世界中のメディア、ネット社会に広まった。政権を批判する記事をすべて「フェイクニュース」と指弾するような

ファクトチェックに関する情報

■ (総合)

Duke Reporters' Lab

<https://reporterslab.org/>

FIJレーティング基準

<https://fij.info/introduction/rating>

FIJ 新型コロナウイルス特設サイト

<https://fij.info/coronavirus-feature>

■ (具体例)

「山手線の車内案内から中国語・韓国語の表示がなくなった」は誤り。ネットで拡散

https://wasegg.com/archives/category/factcheck_article/page/2

「日本の高校生全員にワクチン、50人が死亡か半身不随などの副作用に」は誤り。大学教授の発信、YouTubeで30万回再生

<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/vakzin-fc-1>

「ファイザー社、ワクチンが不妊を引き起こすと公式に認めた」は誤り。サイトの切り取りが拡散

<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/vakzin-fc-3>

■ (菅首相の「ワクチン接種100万回」)

毎日新聞

<https://mainichi.jp/articles/20210610/k00/00m/040/218000c>

朝日新聞デジタル

<https://www.asahi.com/articles/ASP9P3DY5P9GUTFK00N.html>

トランプ大統領の行為に、「ファクトチェック」の動きが市民、メディアに広がった。世界102か国、341組織を数え、さらに増え続けている。こうした動きに呼応して、2017年にFIJを立ち上げた。



講師の瀬川至朗さん

「日本国内では大手メディアの取り組みが遅く、このままではメディアに対する市民の信頼が失われてしまう」と、自主的に活動を展開。自身でチェックすることよりも、ファクトチェックの担い手を増やすことが目標で、「ガイドラインづくり」、「情報の共有とデータベース整備」、「推進団体や個人の資金支援」の3方向から実践活動を進めているという。

真偽の確認がファクトチェックの役割

ファクトチェックとは、1) 事実があったかどうかの確認、2) 内容の真偽・正確性を検証、3) 判断材料とプロセスを示す——という要素からできており、ファクトチェックの核心は「社会的に影響の大きい情報の真偽の検証」にあるとする。

「安倍首相が、〈消費税2%引き下げで5兆円の税収となる〉と、発言」という情報が流れた際、「発言したかどうか」が事実確認、〈5兆円の税収〉部分の真偽を吟味することが、ファクトチェックの役割だ。

生活から安全保障まで、不可欠の努力

毎日新聞やBuzzFeed、大学と協力し、2018年の沖縄県知事選、2019年参院選、2021年衆院選などでファクトチェック・プロジェクトを実践。新型コロナウイルスワクチンに関する虚偽情報が、Youtubeでどのように拡散されたかなど、データを分析し、FIJサイトやメディアを通して公開、警鐘を鳴らしている。

気候変動、パンデミック、大統領選挙、ロシア・ウクライナ戦争…虚偽情報の影響は、民主主義体制や国家の安全保障まで危うくしているが、まず、身近なファクトチェック活動を確実に積み上げることが、ネット社会を安全に利用するためには不可欠であることを、討論を通して実感した。

(理事、小出重幸)

なぜ、必要とする人に情報が伝わらないのか？

日本DAISY コンソーシアム運営委員長・河村宏さんに聞く

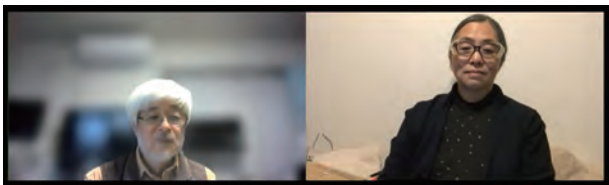
2021年12月10日の月例会では、「避難情報から『誰一人取り残さない』ことは可能か～情報アクセシビリティの挑戦」と題して、河村宏さん（日本DAISY コンソーシアム運営委員長）の経験を聞いた。東大図書館に勤務していた河村さんは、1970年代、東大に初めて入学した全盲学生の図書館利用支援を契機として、日本と世界のあらゆる人々に読書機会や情報を提供する活動に関わり始め、現在に至る。デジタル資料の国際規格DAISY（「Digital Accessible Information System」）（アクセシブルな情報システム）の開発を提唱し、日本を代表する立場で参加。2000年代以後は、国立障害者リハビリテーションセンター研究所（国リハ研）特別研究員の立場で、災害時の障害者の避難支援にも積極的に取り組んできた。

避難情報、発出されればそれでよし？

冒頭、河村さんは「避難情報」と「情報アクセシビリティ」という2つのキーワードを提示した。

事例として紹介したのは、「社会福祉法人浦河べてるの家」。北海道浦河町は、東京23区と同程度の面積に1万2000人弱の町民が住む典型的な過疎の町であり、1980年代以来、約150人の精神障害者が地域生活を営み続けていることでも国内外に知られている。浦河町は地震が多く、海に面しているため津波リスクもあり、重度精神障害者や知的障害を伴う精神障害者への防災情報提供が課題であった。

河村さんは2004年から2006年の3年間、国リハ研・浦河町・浦河べてるの家と共同で障害者が災害時に取り残されない地域防災活動のモデルづくりに取り組んだ。この成果は、マルチメディアコンテンツ「津波から身を守る」に結実した。数多くの試行錯誤と「否定文は伝わりにくい」といった発見の蓄積の上に、妄想性障害があっても認知能力が阻害されていても確実に伝わるコンテンツが作成された。伝わる理由は「現在も解明の途上」ということだ。



例会で話す河村宏さん（左） 右は司会の三輪佳子さん

プロジェクト終了後も「浦河べてるの家」の精神障害者たちは年に2回の避難訓練を続けていた。そして東日本大震災の時、かねてよりの訓練を実行に移し、結果として率先避難者となった。その行動は、海沿いに住む町民たちの速やかな避難につながった。2.8メートルの津波が浦河町を襲い、約3億円の被害が発生したにもかかわらず、結果として人的被害は皆無だった。驚くべき成果である。

災害時の避難情報を、避難すべき人々に伝え、活用して命を守ることにつながるのが「情報アクセシビリティ」。使命は重大だ。



河村宏さん

「防災の担い手」としての障害者・高齢者

ついで河村さんは、2004年12月のメディア出演での経験を語った。同年10月の中越地震の際、政府は避難所の障害者らの「トイレに行きにくい」「薬が入手できない」「精神的に負荷が大きい」といった困難に注目しつつあり、番組制作陣もそこを焦点化しようとした。しかし河村さんが訴えたかったのは、まず災害から命を守るための具体的な情報が不足していたことだった。生き延びられなければ避難所生活に至れない。河村さんは、番組制作陣との若干の対立の末にそのメッセージを視聴者に伝えたことを、科学ジャーナリズムへの期待とともに語った。ロンドン在住の清水健氏（会員・BBC・オンライン参加）からは、TV番組のディレクターが映像と台本を優先するあまり貴重な生の声を逃す傾向を指摘するコメントがあった。

日本の情報アクセシビリティの課題に最も気づきやすいのは、いわゆる社会的弱者だ。この人々をサービスの対象から「社会デザインの担い手」に位置づけしなおす発想の転換があれば、課題解決に弾みがつくだろう。それは、実現不可能な「きれいごと」ではない。DAISYコンソーシアムで働く優秀なエンジニアたちは、GAFから5倍の給料を提示されても「この仕事がしたい」と転職せずにいるという。災害を通じて、労働の意義や職業の魅力、そして希望の芽につながるひとときであった。

（理事、三輪佳子）

あなたは宇宙飛行士になれるか？

——月惑星探査時代に求められる「人間力」とは——

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は昨年12月、13年ぶりに宇宙飛行士の新規募集を始めた。期間は今年3月4日まで。話題を呼んだのは応募条件の緩和だ。これまでの理系重視の方針を改め、学歴も「不問」にするなど幅広い人々に門戸を開いた。

月への有人探査計画が進む今、宇宙飛行士に期待されるものは何か。募集要項の見直しや新宇宙飛行士の選抜に携わる、JAXA有人宇宙技術部門事業推進部部長の川崎一義さんにうかがった。

11年ぶりの募集で求める人物像

国際宇宙ステーション（ISS）への日本人宇宙飛行士の搭乗回数が増え、星出彰彦さんが船長を務めるなど、日本人が果たす役割も増えてきた。だが、気になるのは高齢化だ。宇宙飛行士の平均年齢は現在52歳。最も若い金井宣茂さん、大西卓哉さんで45歳と、川崎さんは説明する。

宇宙に出るまでには長期間が必要だ。2年間の基礎訓練、修了後の待機期間も時に何年にもなる。今後の有人宇宙活動を考えると、若い層の充実が欠かせない。

今回の募集では、大学卒と自然科学系の専門的実務経験の条件を外した。「必要な素養は、応募条件よりも選考の中で評価する」との説明は、多様な教育、キャリアの経路をたどる人が多い今に合う。

一方、新しく加わったのは「ミッション参加で得た経験・体験・成果を世界中の人々と共有する表現力・発信力があること」だ。必ずしも文章に限らず、文学や音楽など幅広い形が考えられるという。

背景にあるのは「募集を通じ国民への周知と理解を得たい」との思い。具体的には

- ①民間が発展させてきた選抜・訓練・スキルを提供してもらい、活用する
- ②選抜過程を可視化し、国民の関心と支持を得る
- ③宇宙産業の創造・発展に貢献することだ。



講師の川崎一義さん

興味深いのは、②の可視化だ。宇宙飛行士に選ばれる人たちは、頭脳、人間性、体力面で大変優秀な人たちだ。その人たちをどう評価し、選抜するのか。一般の我々にも大いに参考になると思う。

いかに民間と協力していくか

③の民間協力は、さらに進んでいる。米国はスペースX、ブルーオリジン社などの民間企業が、ロケットの開発や製造、打ち上げも手がける。

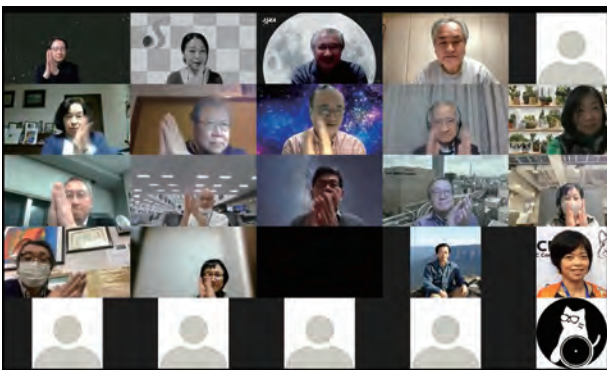
米国は、有人月探査「アルテミス計画」で2025年以降の月面着陸を目指す。これに参加する日本の民間活用例として川崎さんは、月上空に建設する有人基地「ゲートウェイ」に物資を運ぶ新型の無人補給船に、ISSに物資輸送した「こうのとり」（三菱重工業）の活用、月面探査車の開発へのトヨタなどの参画、などを挙げる。

そのためには民間にも自ら投資をしてもらい、宇宙で活躍できる技術を、自社のビジネスにもつなげる「デュアル・ユーティライゼーション」へ結びつけたいと、将来の構想を語った。

未知の可能性と具体的な成果の両立を

言わずもがなだが、人間が宇宙を目指すには相当の費用がかかる。投資に見合う効果も短期には難しい。その中でスポンサー（納税者）の理解と支援をどう得るか、相当の苦心が講演の随所に見えた。

JASTJの会員には、有人宇宙探査の応援団が多いだろう。だが、情報を伝える者として、批判的な目を保つことも大切だ。質疑で室山会長は、「あえて」と断りながら何度も厳しい質問をしたが、取材対象と健全な緊張関係を保つ例として学ぶ点が多かった。（会員、吉田典之）



大勢が参加した1月例会

科学ジャーナリスト賞 贈呈式 2020、2021

情報源と発表の場が変わった

式は21年受賞者への贈呈から始まった。

静岡新聞連載「サクラエビ異変」について、選考委員の浅島誠・東京大学名誉教授は「データを地道に積み上げた地方紙ならではの貴重な仕事だ」とたたえた。静岡新聞の坂本昌信さんと遠藤竜哉さんが、連載企画に協力した鈴木款（よしみ）・静岡大学特任教授とともに登壇し、浅島氏から記念のオーナメントを受け取った。坂本さんは「専門家と二人三脚でできた連載だ。ジャーナリズムとアカデミアの融合が新しい報道のあり方を示した」と胸を張った。

書籍「理論疫学者・西浦博の挑戦 新型コロナから命を守れ！」に対しては、選考委員の白川英樹・筑波大学名誉教授がリモートで講評、「報道ではわからなかった（20年4月の緊急事態宣言の）背景を

知ることができた」と述べた。西浦さんは所用のため欠席。共著者の作家、川端裕人さんが「理解が容易ではない理論疫学など感染症について伝えるために科学ジャーナリズムの役割は重要」と話した。JASTJが20年5月に西浦さんを講師に「実効再生産数のオンライン勉強会を開催してくれたことに感謝している」との西浦さんの言葉を伝えた。

NHK「デジタルハンター～謎のネット調査集団を追う」は選考委員の相澤益男・科学技術振興機構顧問が「オープンソース・インベスティゲーション（公開情報調査）の核心に迫る作品」と評価。相澤氏がNHKの高木徹さんとNHKグローバルメディアサービスの高田里佳子さん、株式会社ウイングの樋爪かおりさんの3人にオーナメントを手渡した。

高木さんは「デジタルネイティブによる公開情報調査と、国際発信力を持つオールメディア、BBCやニューヨークタイムズが組んだことに注目すべき」と語った。高田さんと樋爪さんはミャンマー報道でも公開情報調査の手法を活用し成果を上げているという。

21年の選考全般を選考委員の村上陽一郎・東京大学名誉教授が講評。「ジャーナリストが扱うソース（情報源）と表現の場が変わったと2年間の審査を通じ強く感じた。報道の質的变化に伴いジャーナリストは新しい能力を持たねばならない」と話した。



J賞贈呈式



J賞2021

科学ジャーナリスト賞2021 受賞作品一覧

静岡新聞社清水支局長 坂本 昌信、同社編集局文化生活部記者 遠藤 竜哉

● 新聞連載「サクラエビ異変」

京都大学大学院医学系研究科教授 西浦 博、作家 川端 裕人

● 「理論疫学者・西浦博の挑戦 新型コロナからいのちを守れ！」

日本放送協会（NHK）国際放送局チーフ・プロデューサー 高木 徹

NHKグローバルメディアサービス国際番組部ディレクター 高田 里佳子

株式会社ウイング ディレクター 樋爪 かおり

● BS1スペシャル「デジタルハンター～謎のネット調査集団を追う」

科学ジャーナリスト賞2020と2021の贈呈式を2021年12月4日に日本プレスセンタービル記者会見場で開いた。マスク着用で飲食なし、という厳しい条件付きで、対面とリモートのハイブリッド方式で実施しました。受賞者の方々の声と選考委員の講評を紹介する。

科学と社会の良い関係を探る

後半は2020年の受賞者が登壇した。選考委員の講評は割愛した。

中日新聞連載「南海トラフ80%の内幕」を執筆した小沢慧一さんは報道に至る葛藤を明かした。発生確率80%が政治的な判断だと知り記事化を考えたが、「防災に役立つなら」と止める声が周囲にあったという。18年の北海道胆振東部地震の現場で被災者の言葉を聞き「科学が政治に利用されてはいけない」と最終決断した。「密室で後から検証できない形の意味決定が科学を歪めるのは地震だけではない」と強調した。

毎日新聞連載記事をまとめた書籍「誰が科学を殺すのか 科学技術立国『崩壊』の衝撃」では「幻の科学技術立国」取材班の7人が登壇。代表の須田桃子さんが「日本の科学力低下がなぜ起きたのか、現場主義を徹して取材した」と話した。

書籍「ルポ 人は科学が苦手 アメリカ『科学不信』の現場から」の著者、三井誠さんは読売新聞ワシントン支局勤務時にトランプ政権の誕生に遭遇。「科学を軽視する大統領がなぜ生まれるか、現場を歩いて証言を集めた」と述べた。

科学ジャーナリスト賞特別賞に選ばれたNPO法人「科学映像館を支える会」の理事長の久米川正好

科学ジャーナリスト賞 2020 受賞作品一覧

優秀賞	中日新聞編集局社会部記者 小沢 慧一 ● 「南海トラフ80%の内幕 (2019/10/20 ~ 12/1、7回連載)」
	毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班 (代表 須田 桃子) ● 書籍「誰が科学を殺すのか 科学技術立国『崩壊』の衝撃」
	読売新聞東京本社編集局科学部次長 三井 誠 ● 書籍「ルポ 人は科学が苦手 アメリカ『科学不信』の現場から」
特別賞	NPO法人「科学映像館を支える会」理事長 久米川 正好 ● 「科学映像館」の取り組み http://www.kagakueizo.org/

さんは、古い科学映像の再生・配信を07年から本格的に始めた。「日々劣化が進む映像をひとつでも多く救いたい」として、15年近く「毎日1本の配信を欠かしたことがない」と語った。

選考委員の大隅典子・東北大学副学長が最後に挨拶に立ち自身が科学ジャーナリズムに関心を持った契機を語った。国際捕鯨委員会開催地の英エジンバラのホテルに鯨類学者の父と泊まった際、ホテルを取り巻く反捕鯨団体のシュプレヒコールを耳にした。「アカデミアの中だけで話しているのでは社会に声は届かないと考えた」と言う。

2時間超に及ぶ贈呈式は受賞者や選考委員の熱意や誠意がこもった話の連続で瞬く間に過ぎた。作品選考や贈呈式開催に協力していただいた会員・理事のみなさんに感謝したい。(事務局長、滝順一)



J賞2020

写真左は科学ジャーナリスト賞2021の受賞者(後列)と選考委員。写真右は科学ジャーナリスト賞2020の受賞者(後列)と選考委員。写真中央はハイブリッド方式で行われた贈呈式。写真はいずれも日本プレスセンターで、大池淳一撮影

原発事故・アスベスト問題に見る“人災”の病理

——井戸端会議でJ賞受賞者と語り合う

科学ジャーナリスト賞（J賞）は今年度で17年目を迎えた。J賞の意義を広く知ってもらおうと昨年12月7日、過去の受賞者を迎えてZOOM井戸端会議が行われた。「ご近所さん」は東京電力福島第1原発事故とアスベスト問題を追及し続けたいづれも気鋭のジャーナリスト3人だ。「井戸端」らしい、ざっくばらんな雰囲気ながら企業、行政による不作為が悲惨な被害をもたらした「人災」の構造を改めて浮き彫りにした。

調査報道の王道を歩んだ3氏

「死の棘・アスベスト 作家はなぜ死んだか」の著作で2015年に受賞した神戸新聞の加藤正文さん、「原発と大津波 警告を葬った人々」の著作で同年受賞のジャーナリスト添田孝史さん、「ETV特集 原発事故への道程」の制作で2012年受賞のNHKの増田秀樹さんの3人がオンライン画面に登場した。司会進行役はJASTJ理事・J賞選考委員長で毎日新聞の元村有希子さん。3人を「調査報道の王道を歩んで来られた」と紹介して2時間の井戸端が始まった。

3人は自己紹介を兼ねて受賞作品に関わった経緯や、作品を作り上げるまでの苦勞、その後の日々の思いなどを率直に語ってくれた。増田さんは受賞時には「日本社会が内蔵する『悪意なき悪』を摘出したいというのが番組の狙い」と述べている。この日は「原発が日本にできて事故に至るまでの過程を歴史として調べた」と説明した。「原子力政策研究会」（当時）の100時間に及ぶ貴重な録音テープを入手できたことが制作上大きかったという。

似ている原発事故とアスベスト

「事故の後ではなく前に（東電や国が）何をしたかに焦点を絞りたい。地震の想定をしていた学

会と電力業界のせめぎ合いを1990年代から追いかけてたかった」と添田さん。受賞作品では東電と政府による「集団無責任体制」を鋭く告発している。加藤さんの作品は、一時は「奇跡の鉱物」と喧伝されたアスベストを吸引してから十数年から50年経って中皮腫を発症する「複合型ストック（蓄積）災害」の実態を明らかにした。やり取りの中で「日本ではアスベストの規制が遅れた。管理すれば大丈夫だと言いながら使われてきた。福島原発事故現場に3回行ったが似ている点が多い」と述べている。

『集団無責任体制』

突っ込んだやり取りが続いた。増田さんは「最近の『脱炭素』の流れを幸いとして事故から10年経っても（原発重視）の同じ事を繰り返している気がする」。添田さんは東電をめぐる刑事・民事裁判で初めて明らかになる事実が多いことなどを解説してくれた。現在も個人で構成される組織の「集団無責任体制」が引き起こしたプロセスを追求している。加藤さんは「アスベストの問題は現在も進行形だ」と具体例を示しながら強調した。

『都合が悪いことは見ない』

この日共有されていたのは組織の不作為とその結果を隠す体質、企業・事業者と行政のもたれ合い構造だ。組織による犯罪的とも言える問題がなくなるとは共通の背景があるのか。増田さんは「国民性として都合悪いことは見ないということが深く染み付いているのではないかと指摘した。この国がかつて悲惨な太平洋戦争に突き進んだ道と重なるという。そして「歴史は繰り返す」ことをこれからも番組を作りながら訴え続けたいという。悲惨な現場と向き合った3人の言葉には強い説得力があった。

（副会長、内城喜貴）



井戸端会議で白石綿の手に語る加藤正文さんらJ賞受賞者ら。右上が増田秀樹さん、左下が添田孝史さん。左上は元村有希子・J賞選考委員長

走り続けたジャーナリスト

理事の林勝彦さんが1月13日に急逝された。1月14日の朝、取材で落ち合う予定だったが、定時になっても現れない。「寝坊でもしたのかな」と思いつつ携帯に電話したところ、「昨夜亡くなりました」と告げられた。前日まで元気いっばいの78歳だった。

いつも「声が大きいのが取りえで」と言って、JASTJ賞の授賞式や科学ジャーナリスト塾の打ち上げなどで、一本締め音頭を取っていたといえれば思い出す人も多いだろう。

彼との出会いは、今もよく覚えている。福島原発事故の何年か前、霞が関の路上で「原発には賛成？ 反対？」と聞かれた。当時はまだ顔を知っている程度だったので、突然の直球の質問に戸惑ったことを思い出す。私とは正反対の性格だったがなぜかウマが合い、その後、親しく付き合わせてもらった。

NHK時代にどんな仕事をしていたかはよく知らなかったが、会話の端々からNHKスペシャルなどの看板番組を担当し、いくつもの国際賞を受賞していることを知った。また、政治的圧力による番組改編を巡って争った裁判の当事者の一人だったことも、言葉少なに語っていた。

「ジャーナリストは権力のウオッチドッグでなけれ

ば」と、折に触れて口にした。その姿勢は一貫して弱者の立場に立ち、権力の横暴を許さないというものだった。SNSでフェイクニュースが一気に広がるなどメディア環境が激変する中で、ジャーナリストの基本を自らに言い聞かせていた。

JASTJの気の合う仲間と一緒に温泉巡りもした。文字通り裸の

付き合いで、酒を飲みながらの遠慮のいらぬ議論が楽しかった。春にはまた温泉巡りでスキーも一緒にしようかと話し合っていたが、それも不可能になった。

林さんはサイエンス映像学会の会長も務め、コロナ問題にも精力的に取り組んでいた。使命感に駆られて走り続けたジャーナリストであった。ときにその動きに巻き込まれて困惑させられることもあったが、愛すべき人を失ったという思いがぬぐい切れない。

天国でいまも走り回っているのかな～。でも、今度こそゆっくりと安らかにお休みください。

(理事、高木勲生)



長野旅行で訪れた露天風呂の前で。
右が林さん (2019年7月撮影)

福島原発事故再検証委員会 解散

日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ) の会員有志による「福島原発事故再検証委員会」が当面の活動を終える。事故から10年目の節目に政府、国会、民間の3事故調の元委員長へのインタビュー記事・映像をJASTJのホームページに掲載するなどの成果をあげたが、会長の林勝彦理事が1月13日に急



インタビュー記事・映像の公開後、例会で活動報告をする8人のメンバー
(撮影 柏野裕美)

逝されたため、継続は困難と判断した。

再検証委員会は原発事故後にまとめられた政府、国会、民間の3事故調に加えて、東京電力の報告書を検証するために柴田鉄治さん、小出五郎さん (いずれも故人) らの呼びかけでスタート、「徹底検証！ 福島原発事故 何が問題だったのか」など2冊の書籍にまとめて2012年、13年に出版した。

その後、委員会はいったん解散したが、事故10年目を迎えるにあたって柴田さん、林さんの呼びかけで8人の会員が活動を再開。3事故調の委員長に「報告書の教訓はどこまで生かされているか」をインタビューするなど具体的な成果をあげた。

ただその後、再検証委員会として取り組める具体的な目標がなかなか見つからない中、会長だった柴田さんを20年8月に、そして今回、林さんも失ったため、活動を終えることにした。(理事、高木勲生)

自主的ライセンスか？強制実施か？免除か？

新型コロナウイルス蔓延が停まらない。Worldometerの統計によると、全世界の感染者は4億人、死者は600万人を突破した。このような状況の中、医薬品や医療関連物資の知的財産権（IPR）のあり方が問われている。

今回のCOVID-19蔓延をうけて、世界の医薬品企業などは一斉にワクチンや治療薬の開発に着手し、驚くほど短期間に成功した。その結果、治療薬の販売もワクチン接種も2020年内に開始された。しかしながら、治療薬やワクチンの配分の南北差は大きく、世界中のワクチン接種率が63.4%といわれる中、低所得国の接種率は13.6%にとどまっている。また、治療薬の配分にも南北差が広がっている。先発医薬品は価格が高いため、低所得国の国民の手にはなかなか届かない。

これらの南北差を是正するいくつかの仕組みが提案され、一部は実施されている。自発的ライセンスや強制実施権の設定などだ。自発的ライセンスとは、先発品メーカーが自主的に安価なライセンス料でジェネリック医薬品メーカーに特許使用を許諾する仕組みで、2者間でおこなわれるものもあれば、医薬品特許プール等を通じてマルチチャネルで行われるものもある。一方、強制実施権は世界貿易機関（WTO）の知的所

有権の貿易関連の側面に関する協定にも組み込まれているスキームで、緊急事態などの一定の条件の下で、政府が特許権者の許諾を得なくても特許発明を実施する権利を第三者に認めることができる仕組みである。

COVID-19蔓延が広がって以来これら2つの仕組みは既に利用されている。前者に関しては、米ファイザー社が新型コロナ薬パクスロビドで、同じく米メルク社がモルヌピラビルで自主的ライセンスを行った。後者の強制実施権は既にイスラエルやロシアが設定している。

こうした中、インドと南アフリカがWTOに対してCOVID-19関連の知財保護義務を免除する提案（ウェイバー提案）を行った。途上国を中心に100か国以上が同提案を支持し、加えて従来は強い特許保護を主張してきた米国も賛同を表明している。COVID-19はグローバルな問題であり、先進国だけがバリアーを張っても、途上国でウイルスがまた変化し、より強力なウイルスが全世界に広がる可能性がある。COVID-19パンデミック終息のためには、グローバルな封じ込め政策が必須である。従来の特許権保護政策から一歩踏み出し、ウェーバー提案を考慮すべき時ではないか？

（会員、三森八重子）

理事会から

2021年11月理事会は11月28日午後7時からZOOM開催でした。科学ジャーナリスト賞（J賞）委員会から12月4日開催予定のJ賞贈呈式の準備状況の説明がありました。また12月7日にJ賞の過去の受賞者を招いた「ZOOM 井戸端」を開催するとの説明がありました。

企画委員会から12月例会（10日予定）の講師変更の説明がありました。講師は河村宏・日本DAISYコンソーシアム運営委員長とし「避難情報から『誰一人取り残さない』ことは可能か～情報アクセシビリティの挑戦」をテーマにすることで理事会の了承を得ました。DAISYはDigital Accessible Information SYstem（アクセシブルな情報システム）のことです。

編集・広報委員会からは、電子ジャーナル公開サイトJ-STAGEでのJASTJ会報へのアクセス状況の紹介がありました。6～7割が国内の個人のアクセスで、海外からは気候変動がテーマの例会報告へのアクセスが多かったそうです。

12月理事会は12月21日午後7時からZOOM開催でした。財務担当から会費未納者について報告があり督促することを決めました。J賞委員会からは贈呈式とZOOM井戸端の開催報告がありました。企画委員会からも例会開催報告がありました。また2022年1月例会は川崎一義JAXA有人宇宙技術部門事業推進部部長を講師に日

本人宇宙飛行士の募集について、2月例会は藤本幸一郎 NECデジタルネットワーク事業部上席事業主幹を講師に5G技術について話していただくことを理事会として了承しました。個人会員の勧誘策について議論しました。

2022年1月理事会は1月20日午後7時からZOOMで開きました。冒頭に急逝された林勝彦理事の冥福を祈り黙祷しました。総務委員会からホームページ掲載用のJASTJ沿革について紹介がありました。

会長が2022年度の理事会体制について意見を求め、科学ジャーナリスト塾を再開するかどうかなどについて話し合いました。

2月理事会は2月16日午後7時からZOOM開催でした。J賞委員会から応募締め切りの報告と一次選考会（2月26日予定）に向けて作品評価へ協力要請がありました。企画委員会から3月例会は吉野彰・旭化成名誉フェローを招き「リチウムイオン電池が拓く未来社会」をテーマで3月3日にリモート開催する旨の報告があり、了承しました。福島原発事故検証プロジェクトの関係者から、中心メンバーの林理事の逝去に伴い、プロジェクトを「いったん幕引き」することになったとの報告がありました。

5月開催予定の総会に向けて日程などを相談し3月理事会で決定することにしました。（事務局長、滝順一）

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2022年3月現在)

 <p>AE 海老名・綾瀬法律事務所 <small>科学技術に強い法律事務所です。 弁護士 中道 徹 (神奈川県弁護士会)</small></p> <p>AE 海老名・綾瀬法律事務所</p>	 <p>公益社団法人 日本アイソトープ協会 Japan Radioisotope Association</p> <p>公益社団法人 日本アイソトープ協会</p>
 <p>花王株式会社</p>	 <p>株式会社 日本医工研究所 Japan Medical Engineering Institute</p> <p>株式会社日本医工研究所</p>
 <p>国立研究開発法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency</p> <p>国立研究開発法人 科学技術振興機構</p>	 <p>JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE 日本学術振興会</p> <p>日本学術振興会</p>
 <p>カクタス・コミュニケーションズ株式会社</p>	 <p>MAMEZOU K2TOP HOLDINGS</p> <p>株式会社豆蔵 K2TOP ホールディングス</p>
 <p>株式会社構造計画研究所</p>	 <p>理化学研究所</p> <p>国立研究開発法人理化学研究所</p>
 <p>一般財団法人 新技術振興渡辺記念会</p>	 <p>QST</p> <p>国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構</p>
 <p>東京理科大学 Tokyo University of Science</p> <p>東京理科大学</p>	 <p>ROHTO</p> <p>ロート製薬株式会社</p>
 <p>TOSHIBA</p> <p>株式会社東芝</p>	<p>賛助会員募集中</p>

■ 新入会員の自己紹介

● 望月 勢司 (帝人ファーマ株式会社)

私は山口県岩国市で製薬メーカーに勤務しております(58歳)。以前から、科学に興味を持ち、Newtonなど科学雑誌を愛読し、科学記事を書くことを目指したいと考えておりました。入会により、経験者や志望者の方との交流を楽しみにしております。

● 大来 雄二 (金沢工業大学)

工学部出身。企業技術者を長く務めた後、複数の大学で技術者倫理を講義。電気学会に所属して社会連携活動(<https://renkei.iee.jp/>)、技術者倫理活動(<https://www.iee.jp/comite/ethics/>)、電気技術史活動(http://www2.iee.or.jp/~fms/tech_a/ahee/index.html)等に参加。NPO次世代エンジニアリング・イニシアチブ理事長。

● 山崎 毅 (特定非営利活動法人食の安全と安心を科学する会)

NPO法人食の安全と安心を科学する会(SFSS) 理事長、獣医学博士/リスク学者。食の安全と安心に係るリスクコミュニケーションをライフワークとしています。食生活ジャーナリストの会 (JFJ)事務局長、NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) 理事、(一社)消費者市民社会をつくる会 (ASCON) 科学者委員会事務局長。SFSSホームページ：<http://www.nposfss.com/>

● 久米川 正好 (NPO法人科学映像館を支える会)

大学時代「骨の科学映画」を制作、骨の研究、破骨細胞が産生する新規の酵素を発見。その後、これらの科学作品の保管と共有化のため、インターネットによる映像アーカイブを管理している。

● 小林 隆司 (国立研究開発法人物質・材料研究機構経営企画部門広報室)

かつて、顔も知らない誰かが私を科学の世界に夢中にさせてくれました。私自身も同じことをしていきたいと思い、NHKで科学番組を作り、現在は国の研究所で広報の仕事に携わっています。メディアの重鎮が集まるこの会で学ばせてください。

● 小松 健次 (株式会社クラレ社外監査役)

現在は、クラレの監査役をはじめ、富士通コンポーネントの副社長として会社の業績向上に努力しています。また、今年度から公益財団法人日中会館、日中学院の学院長に就任し初めて学校運営の経験をしています。これまで、いくつかの企業の立て直しをしてきましたが、今後はこの経験を活かし、日本にとって大事な企業をさらに少しでも経営の強化のお役にたちたいと考えています。製造業に取り組むことも多く、新しい科学技術を取り入れることも大いに重要と考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

退会

隈本邦彦

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

会員の BOOKS

新刊紹介

「日本歯内療法学会がすべての歯科医師に贈る最新トレンド」

監修 西野博喜/木ノ本喜史・柴秀樹・前田英史 (クインテッセンス出版 6,400円+税 2021年9月)



2020年はコロナ渦の中、あらゆる分野の学術大会で異例の対応に追われた。日本学術会議協力学術研究団体である日本歯内療法学会では会場開催が中止となった。その対応策として企画されたのが本書である。発表予定だった演題から最新の知見をまとめ刊行された。歯内療法は歯の内部組織が起因する疼痛などの病状の診断と治療を行う。国民の43%が経験しており、じつは身近な科学が本書に詰まっている。専門書だが、基礎的な話や図版も多いので歯内療法への理解に役立つかもしれない。(理事、西野博喜)

「メディアの風 時代と向き合った16年」

軍司達男著 (自費出版、2021年12月刊)



NHKを定年退職後も時代と向き合って生きたいと思い、2005年から個人的なウェブサイト「メディアの風」を立ち上げ、組織を離れた自由な立場から、その時々々の事象についてコラムを発信してきた。昨年末、16年間に発信した440本のコラムを半分以下の181本に絞り、テーマ別、年代別に再編集して上下2巻(各400頁超)として自費出版した。テーマは日本と世界の課題、戦争と平和の問題、メディア、政治、科学技術、地球温暖化、そして原発問題と幅広い。一方で同時代的な意味合いも持たせた。友人、知人、国会と地元図書館、JASTJ事務局などにも寄贈し、自分としてはこれで肩の荷が降りた感じ。デザイナーの息子による本の装丁も結構好評のようだった。※この本は事務局で読めます。(会員、軍司達男)

「3・11に学ぶ—歴史が語る未来」

荒川文生著 (現代書館・2200円・2021年12月刊)



2021年1月に発刊の「電気学会技術報告 歴史に学ぶ21世紀に於ける電力系統技術」(#1498)を基に、小出五郎・元会長の遺訓(福島を風化させるな)に応じ、JASTJ有志による国会・政府・民間など事故調査委員長のインタビューや柴田鉄治・元会長の反省(科学ジャーナリズム五つの失敗)などを含め、日本の電力系統技術140年の歴史を分析し、新たな技術の展開を調査しつつ、2050年に達成さるべき電力の地産地消に拠る省エネと自然保護を目指した共同体「スマートシステム」に至るロードマップを市民の知恵と専門家の知識との融合により、本書は提示している。(会員、荒川文生)

編集 後記

▶最終面が新入会員の自己紹介と会員のBOOKSでいっぱいです。これはコロナ下にもかかわらず、いや、コロナ下だからこそ、科学技術に関する関心が高くなっている、会員の活動が活発であることを象徴しています。(能)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階848
Email: hello@jastj.jp
会長 室山哲也/事務局長 滝順一
編集長 井上能行/副編集長 柏野裕美